

第 3 章 調査結果の概要

1. 調査票の回収状況

(1) 県内中学生世帯調査の回収状況

調査票の配布総数は21,941票、回収数は12,692票、回収率は57.8%であった。

調査ブロック別・市町村別の調査票回収状況は、下記のとおりとなっている。

図表3-1-1 調査ブロック別／市町村別の調査票回収状況（県内中学生世帯）

地域	ブロック	市町村	回収数	構成比 (%)	ブロック 回収数	ブロック 構成比 (%)	
1) 千葉・ 印旛地区	①千葉	千葉市	390	3.1	1,346	10.6	
		習志野市	325	2.6			
		市原市	391	3.1			
		八千代市	240	1.9			
	②印旛	成田市	284	2.2	2,126	16.8	
		佐倉市	362	2.9			
		四街道市	260	2.0			
		八街市	255	2.0			
		印西市	248	2.0			
		白井市	248	2.0			
		富里市	253	2.0			
		酒々井町	105	0.8			
栄町	111	0.9					
2) 葛南・ 東葛地区	③葛南	市川市	368	2.9	1,157	9.1	
		船橋市	513	4.0			
		浦安市	276	2.2			
	④東葛	松戸市	304	2.4	1,605	12.6	
		野田市	192	1.5			
		柏市	321	2.5			
		流山市	346	2.7			
		我孫子市	196	1.5			
		鎌ヶ谷市	246	1.9			
	3) 香取・ 海浜地区	⑤香取	香取市	303	2.4	682	5.4
			神崎町	82	0.6		
			多古町	180	1.4		
東庄町			117	0.9			
銚子市			316	2.5			
⑥海浜		匝瑺市	297	2.3	907	7.1	
		旭市	294	2.3			
4) 山武 地区		⑦山武	東金市	296	2.3	1,236	9.7
			山武市	203	1.6		
			大網白里市	249	2.0		
			九十九里町	189	1.5		
	横芝光町		214	1.7			
	芝山町		85	0.7			
	5) 長生・ 夷隅地区	⑧長生	茂原市	324	2.6	1,072	8.4
			一宮町	179	1.4		
			睦沢町	37	0.3		
			長生村	186	1.5		
			白子町	147	1.2		
			長柄町	104	0.8		
長南町			95	0.7			
⑨夷隅			勝浦市	146	1.2		
		いすみ市	330	2.6			
6) 安房・ 君津地区		⑩安房	大多喜町	109	0.9	916	7.2
	御宿町		49	0.4			
	館山市		304	2.4			
	鴨川市		231	1.8			
	⑪君津	南房総市	307	2.4	1,011	8.0	
		鋸南町	74	0.6			
		木更津市	328	2.6			
		君津市	255	2.0			
		富津市	175	1.4			
		袖ヶ浦市	253	2.0			
		合計	12,692	100.0	12,692	100.0	
		総配布数	21,941	回収数	12,692	回収率	57.8%

(2) 県外在住者調査の回収状況

県外在住モニター4,900名に対して調査を行った。市区町村別の回収状況は下記のとおりとなっている。

図表3-1-2 市区町村別／調査票回収状況（県外在住モニター）

都道府県	市区町村	回収数	構成比 (%)	都県 回収数計	都県構成 比 (%)
東京都	江戸川区	400	8.2	2,700	55.1%
	足立区	400	8.2		
	大田区	400	8.2		
	台東区	300	6.1		
	墨田区	400	8.2		
	葛飾区	400	8.2		
	江東区	400	8.2		
茨城県	鹿嶋市	150	3.1	450	9.2%
	潮来市				
	神栖市				
	行方市				
	龍ヶ崎市	100	2.0		
	稲敷市				
	河内町				
利根町	200	4.1			
取手市					
守谷市					
坂東市					

都道府県	市区町村	回収数	構成比 (%)	都県 回収数計	都県構成 比 (%)
埼玉県	春日部市	350	7.1	550	11.2%
	幸手市				
	杉戸町				
	松伏町				
	三郷市	200	4.1		
神奈川県	吉川市	400	8.2	1,200	24.5%
	川崎市	400	8.2		
	横浜市	200	4.1		
	鎌倉市	200	4.1		
	逗子市	200	4.1		
	横須賀市	200	4.1		
合計	4,900	100.0	4,900	100.0%	

2. 千葉県の主要商圈概要

(1) 千葉県の主要商圈

千葉県の主要商圈は、次ページに示すように 10 の主要商圈（商業中心都市商圈及び準商業中心都市商圈）から形成されている。10 の主要商圈は、商業中心都市を軸として形成されている千葉、成田、木更津の3地域商圈と、準商業中心都市を軸とする市原、印西、船橋、柏、東金、茂原、館山の7地域商圈からなる。

このほか、独自の商圈を形成する八千代、佐倉、松戸の3の単独商圈がある。

図表3-2-1 千葉県の主要商圈及び単独商圈都市の商圈構成一覧

	市町村	第1次商圈	第2次商圈	第3次商圈		市町村	第1次商圈	第2次商圈	第3次商圈
商業 中心 都市	千葉市	千葉市	習志野市 四街道市 大網白里市	東金市 茂原市 市原市 長柄町 長生村 睦沢町 九十九里町 勝浦市 白子町 一宮町 御宿町 いすみ市 大多喜町	準 商業 中心 都市	市原市	市原市	長柄町 大多喜町	勝浦市 長南町
						印西市	印西市 白井市	栄町 我孫子市	酒々井町 鎌ヶ谷市
						船橋市	船橋市	習志野市 市川市	鎌ヶ谷市 浦安市 八千代市
	柏市	柏市 流山市 我孫子市	白井市 鎌ヶ谷市	松戸市					
	東金市	東金市 九十九里町 山武市	大網白里市 横芝光町	八街市					
	成田市	成田市 芝山町 多古町 神崎町 富里市 栄町 酒々井町	横芝光町 香取市 匝瑳市 山武市 八街市	旭市		茂原市 茂原市 長南町 睦沢町 白子町 長柄町 長生村 大多喜町 一宮町 いすみ市 御宿町	勝浦市 大網白里市	-	
木更津市	木更津市 袖ヶ浦市 君津市 富津市 鴨川市	鋸南町	館山市 南房総市 勝浦市	館山市		館山市 南房総市 鋸南町	-	鴨川市	
圏単 都独 市商	八千代市	八千代市	-	-		八千代市	八千代市	-	-
	佐倉市	佐倉市	-	-		佐倉市	佐倉市	-	酒々井町
	松戸市	松戸市	-	-		松戸市	松戸市	-	鎌ヶ谷市

※商圈設定の基準（P7参照）

- ・第1次商圈：消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村
- ・第2次商圈：消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村
- ・第3次商圈：消費需要の5%以上10%未満を吸引していると目される市町村

※商業中心都市・準商業中心都市・単独商圈都市

・商業中心都市：

- ①地元購買率70%以上で外部5市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村
- ②地元購買率80%以上で外部3市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村

・準商業中心都市

- ①地元購買率60%以上で外部2市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市に該当しない市町村
- ②地元購買率70%以上で外部1市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市に該当しない市町村

・単独商圈都市

地元購買率60%以上で、外部特定都市への流出率が20%未満の市町村のうち、商業中心都市及び準商業中心都市に該当しない市町村

図表3-2-2 千葉県の主要商圈一覧

市町村		自市の 行政人口 (人)	地元 購買率	商圈内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圈人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	商圈内 吸引率	吸引力
商業 都市 中心	千葉市	984,453	81.4%	17	1,831,142	913,234	49.9%	92.8%
	成田市	133,904	79.5%	13	528,251	202,847	38.4%	151.5%
	木更津市	136,959	78.1%	9	448,548	219,505	48.9%	160.3%
準 商業 中心 都市	市原市	263,085	78.0%	5	299,453	208,585	69.7%	79.3%
	印西市	108,704	78.2%	6	449,898	140,018	31.1%	128.8%
	船橋市	648,364	70.0%	6	1,810,255	622,241	34.4%	96.0%
	柏市	435,702	77.5%	6	1,449,009	521,205	36.0%	119.6%
	東金市	57,098	61.2%	6	249,820	71,726	28.7%	125.6%
	茂原市	84,470	64.0%	12	248,724	110,645	44.5%	131.0%
	館山市	43,030	70.3%	4	112,567	60,168	53.5%	139.8%
単 独 商 圏 都 市	八千代市	204,294	67.2%	1	204,294	137,286	67.2%	67.2%
	佐倉市	164,517	62.1%	2	184,685	103,699	56.1%	63.0%
	松戸市	499,337	65.4%	2	609,092	333,171	54.7%	66.7%

※地元購買率（P8 参照）

衣料品において、消費者が居住市町村内の店舗で購買する割合。店舗以外の購入方法は含まない。

※商圈内市町村数

第1次～第3次商圈の市町村数の合計。

※商圈人口

商業中心都市、準商業中心都市又は単独商圈都市が商圈とする市町村の全行政人口。

第1次～第3次商圈の市町村の行政人口の合計。

※吸引人口

商業中心都市、準商業中心都市又は単独商圈都市の中心都市で購買する商圈内（第1次～第3次商圈）の市町村の消費者数の合計。当該中心都市の行政人口に地元購買率を乗じたものと、当該中心都市の商圈内（第1次～第3次商圈）の各市町村の行政人口にそれぞれ当該中心都市への流出率を乗じたものの合計。

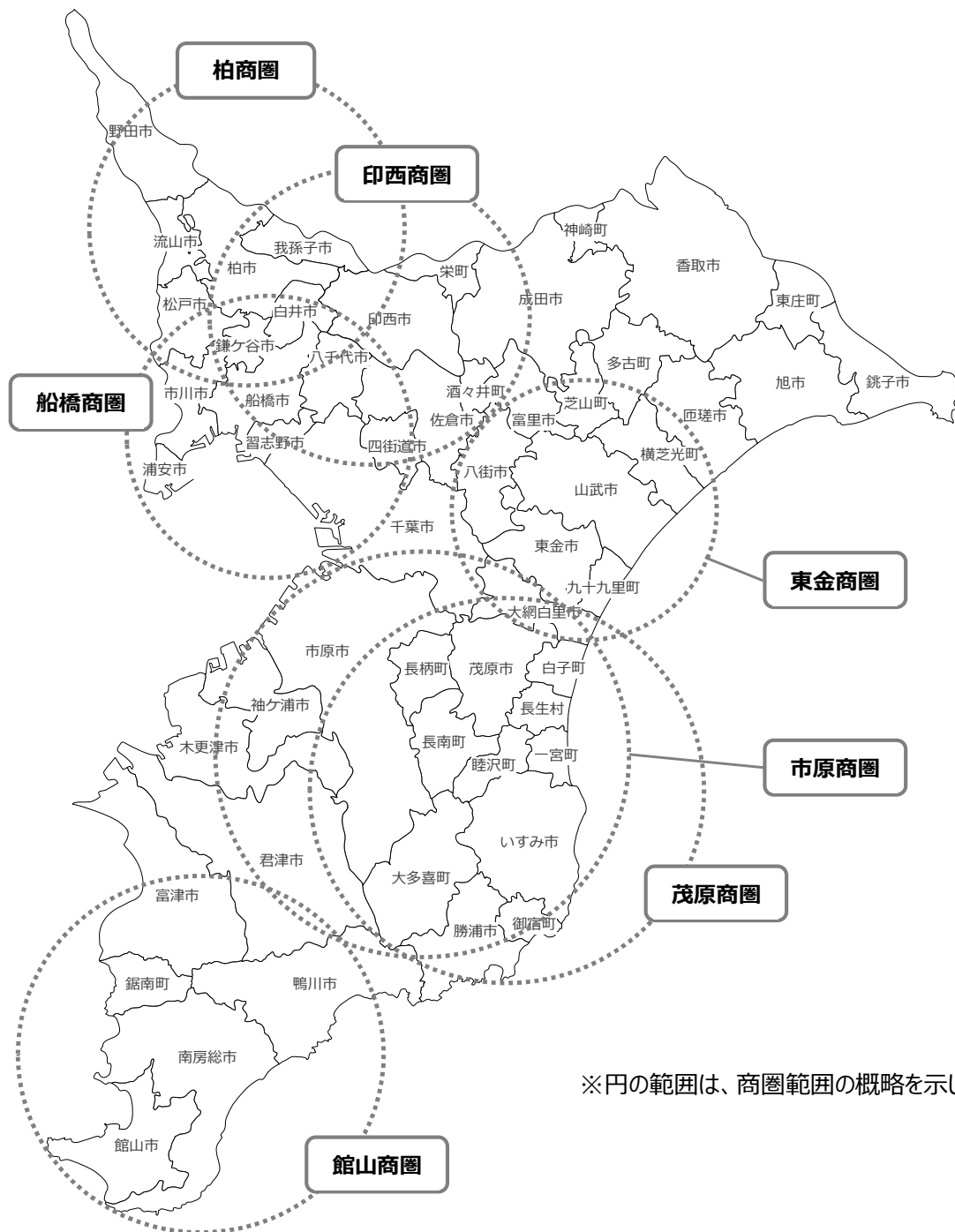
※吸引力

商業中心都市、準商業中心都市又は単独商圈都市において、当該中心都市の行政人口に対する吸引人口の割合。

図表3-2-3 千葉県の主要商圏の分布／商業中心都市とその商圏



図表3-2-4 千葉県の主要商圏の分布／準商業中心都市とその商圏



※円の範囲は、商圏範囲の概略を示している。

(2) 商圏構造の変化

前回調査と比較すると、印西市、船橋市、柏市が商業中心都市から準商業中心都市となった。

また、銚子市、野田市は単独商圏都市から商圏形成なしとなった。

その結果、商業中心都市は6市から3市へ減少し、準商業中心都市は4市から7市へ増加し、単独商圏都市は5市から3市へ減少した。

図表 3 - 2 - 5 主要商圏の変化

区分	平成30年 主要商圏	区分の 変化	令和6年 主要商圏	区分の 変化
商業中心都市 (6市→3市)	千葉市	→	千葉市	→
	成田市	→	成田市	→
	印西市	↓	木更津市	→
	船橋市	↓		
	柏市	↓		
	木更津市	→		
準商業中心都市 (4市→7市)	市原市	→	市原市	→
	東金市	→	印西市	↓
	茂原市	→	船橋市	↓
	館山市	→	柏市	↓
			東金市	→
			茂原市	→
単独商圏都市 (5市→3市)	八千代市	→	館山市	→
	佐倉市	→		
	松戸市	→	八千代市	→
	野田市	(商圏なし)	佐倉市	→
	銚子市	(商圏なし)	松戸市	→

図表3-2-6 主要商圈一覧／前回調査との比較

令和 6 年度								平成30年度							
市町村		自市の 行政人口 (人)	地元 購買率	商圏内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圏人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	吸引力	商圏区分	市町村	地元 購買率	商圏内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圏人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	吸引力	
商業 市中心	千葉市	984,453	81.4%	17	1,831,142	913,234	92.8%	商業	千葉市	85.5%	19	1,922,987	948,498	97.0%	
	成田市	133,904	79.5%	13	528,251	202,847	151.5%	商業	成田市	80.6%	16	814,391	244,071	183.8%	
	木更津市	136,959	78.1%	9	448,548	219,505	160.3%	商業	木更津市	83.1%	9	458,139	226,258	167.2%	
準 商業 中心都市	市原市	263,085	78.0%	5	299,453	208,585	79.3%	準商業	市原市	82.3%	3	288,016	225,377	83.0%	
	印西市	108,704	78.2%	6	449,898	140,018	128.8%	商業	印西市	82.3%	6	593,001	153,784	156.8%	
	船橋市	648,364	70.0%	6	1,810,255	622,241	96.0%	商業	船橋市	82.2%	7	1,788,176	734,612	115.6%	
	柏市	435,702	77.5%	6	1,449,009	521,205	119.6%	商業	柏市	87.7%	6	1,448,645	575,954	135.9%	
	東金市	57,098	61.2%	6	249,820	71,726	125.6%	準商業	東金市	68.3%	6	264,963	81,111	136.6%	
	茂原市	84,470	64.0%	12	248,724	110,645	131.0%	準商業	茂原市	67.4%	12	266,220	121,746	138.0%	
	館山市	43,030	70.3%	4	112,567	60,168	139.8%	準商業	館山市	74.4%	4	123,461	70,973	154.3%	
単独 商圏都市	八千代市	204,294	67.2%	1	204,294	137,286	67.2%	単独	八千代市	75.2%	1	196,592	147,837	75.2%	
	佐倉市	164,517	62.1%	2	184,685	103,699	63.0%	単独	佐倉市	62.3%	2	192,348	108,277	63.1%	
	松戸市	499,337	65.4%	2	609,092	333,171	66.7%	単独	松戸市	63.2%	2	982,882	341,968	69.7%	

図表3-2-7 主要商圈一覧／前回調査からの経年変化
平成30年度⇒令和6年度

市町村		地元 購買率 (ポイント)	商圈内 市町村数	商圈人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	吸引力 (ポイント)
商業 市中心	千葉市	▲ 4.1	▲ 2	▲ 91,845	▲ 35,264	▲ 4.2
	成田市	▲ 1.1	▲ 3	▲ 286,140	▲ 41,224	▲ 32.3
	木更津市	▲ 5.0	0	▲ 9,591	▲ 6,753	▲ 6.9
準商業 中心都市	市原市	▲ 4.3	2	11,437	▲ 16,792	▲ 3.7
	印西市	▲ 4.1	0	▲ 143,103	▲ 13,766	▲ 28.0
	船橋市	▲ 12.2	▲ 1	22,079	▲ 112,371	▲ 19.6
	柏市	▲ 10.2	0	364	▲ 54,749	▲ 16.3
	東金市	▲ 7.1	0	▲ 15,143	▲ 9,385	▲ 11.0
	茂原市	▲ 3.4	0	▲ 17,496	▲ 11,101	▲ 7.0
	館山市	▲ 4.1	0	▲ 10,894	▲ 10,805	▲ 14.5
単独 商圈都市	八千代市	▲ 8.0	0	7,702	▲ 10,551	▲ 8.0
	佐倉市	▲ 0.2	0	▲ 7,663	▲ 4,578	▲ 0.1
	松戸市	2.2	0	▲ 373,790	▲ 8,797	▲ 3.0

ア 商圏人口

主要商圏の商圏人口をみると、千葉市が1,831千人と最も多く、千葉市の他に1,000千人を超えている市町村は、船橋市（1,810千人）、柏市（1,449千人）の2市となっている。以下、松戸市（609千人）、成田市（528千人）と続いているが、その他の市では、商圏人口数は500千人未満となっている。

前回調査と比較すると、商業中心都市においては、成田市（▲286千人）、千葉市（▲92千人）、木更津市（▲10千人）と全ての市で減少している。準商業中心都市においては、印西市で比較的減少している（▲143千人）。また、単独商圏都市の松戸市は、鎌ヶ谷市が商圏内となった一方、市川市が商圏外となったことで、大きく減少している（▲374千人）。

イ 吸引人口

主要商圏の吸引人口をみると、千葉市が913千人で最も多く、船橋市（622千人）、柏市（521千人）、松戸市（333千人）と続いている。これら以外の市は300千人未満となっている。

前回調査と比較すると、商業中心都市においては、成田市（▲41千）、千葉市（▲35千人）、木更津市（▲7千人）と減少している。準商業中心都市においては、船橋市（▲112千人）が大きく減少しており、7市全てにおいて減少している。また、単独商圏都市では、八千代市が最も減少している（▲11千人）。

ウ 吸引力

主要商圏の吸引力をみると、木更津市（160.3%）が最も吸引力が高くなっている。以下、成田市（151.5%）、館山市（139.8%）、茂原市（131.0%）、印西市（128.8%）、東金市（125.6%）、柏市（119.6%）、が続いており、吸引力が100%を超えているのは7市であった。

前回調査と比較すると、商業中心都市においては、成田市（▲32.3ポイント）、木更津市（▲6.9ポイント）、千葉市（▲4.2ポイント）と全ての市で減少している。準商業中心都市においては、印西市（▲28.0ポイント）が大きく減少しており、7市全てにおいて減少している。また、吸引人口と同様に、単独商圏都市では、八千代市が最も減少している（▲8.0ポイント）。

エ 商圏構造に変化のあった市町村

【商業中心性が上昇した都市】

商業中心性が上昇した都市はなかった。

【商業中心性が低下した都市】

○船橋市（商業中心都市⇒準商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が 80%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が3市（習志野市、市川市、鎌ヶ谷市）であったため、商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が 12.2 ポイント減少して 70.0%となったものの、外部2市（習志野市、市川市）から 10%以上の吸引となったため、準商業中心都市となった。

○印西市（商業中心都市⇒準商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が 80%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が2市1町（白井市、栄町、我孫子市）であったため、商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が 4.1 ポイント減少して 78.2%となったものの、外部2市1町（前回と同様）から 10%以上の吸引となったため、準商業中心都市となった。

○柏市（商業中心都市⇒準商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が 80%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が4市（流山市、我孫子市、松戸市、白井市）であったため、商業中心都市であった。

今回調査では、地元購買率が 10.2 ポイント減少して 77.5%となったものの、外部4市（流山市、我孫子市、白井市、鎌ヶ谷市）から 10%以上の吸引となったため、準商業中心都市となった。

○野田市（単独商圏都市⇒該当なし）

前回調査時は、地元購買率が 60%超であり、かつ、外部特定都市への流出率が 20%未満、かつ、商業中心都市及び準商業中心都市に該当しない市町村であったため、単独商圏都市であった。

今回調査では、地元購買率が 8.1 ポイント減少して 55.2%となったため、該当なしとなった。

○銚子市（単独商圏都市⇒該当なし）

前回調査時は、地元購買率が 60%超であり、かつ、外部特定都市への流出率が 20%未満、かつ、商業中心都市及び準商業中心都市に該当しない市町村であったため、単独商圏都市であった。

今回調査では、地元購買率が 9.0 ポイント減少して 54.8%となったため、該当なしとなった。

3. 地元購買状況

(1) 品目別の地元購買率

品目別の地元購買率をみると、大分類「最寄品」に属する品目（⑪～⑭）は、地元購買率が8割前後と高くなっている。また、大分類「買回品」の中では、④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）、⑦D I Y用品・園芸用品が6割前後となっており、比較的地元購買率が高くなっている。

品目グループ別では、衣料品、文化品、耐久品は4割台で、日用品、食料品は7割台後半であった。また、贈答品は3割台前半となっており、最も地元購買率が低い品目グループとなった。

※本書で商圈構造等を分析する際には、品目ごとの買物行動傾向や地元購買率等を考慮して、主に「衣料品」「食料品」「贈答品」「飲食」の品目グループにより分析を行う。

図表3-3-1 調査対象品目別／地元購買率

大分類	品目グループ	個別品目 (調査対象品目)	品目別 地元購買率	品目 グループ別 地元購買率
買回品	衣料品	①紳士服	36.4%	43.9%
		②婦人服	36.8%	
		③子供・ベビー服	40.8%	
		④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）	61.1%	
	文化品	⑤靴・カバン・時計・眼鏡	35.8%	42.7%
		⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	33.8%	
		⑦D I Y用品・園芸用品	56.8%	
		⑧書籍・C D・D V D	44.6%	
	耐久品	⑨電化製品	51.7%	44.4%
		⑩家具・インテリア類・寝具類	37.0%	
最寄品	日用品	⑪クスリ・化粧品	80.6%	78.3%
		⑫日用品雑貨・文具	76.0%	
	食料品	⑬生鮮食料品	80.1%	79.1%
		⑭その他の食料品	78.1%	
—	贈答品	⑮贈答品	32.6%	32.6%
	飲食	⑰飲食（外食）	57.1%	57.1%
	レジャー	⑰趣味（映画・コンサート・美術館等）	29.6%	36.5%
		⑳行楽（遊園地・テーマパーク等）	10.2%	
		㉑習い事	68.9%	
	その他	⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）	14.1%	39.8%
		⑱理美容サービス	63.9%	

(2) 自ブロック内購買状況と変化

ア 衣料品

自ブロック内購買率をみると、前回調査では 11 ブロック中 3 ブロックが 80%を超えていたが、今回調査では 80%を超えているのは 1 ブロックにとどまる。一方、「香取ブロック」、「夷隅ブロック」の 2 ブロックでは 30%未満と他ブロックと比べて極端に低くなっている。

前回調査と比較すると、11 ブロック全てにおいて、自ブロック内購買率は減少している。

イ 食料品

自ブロック内購買率をみると、前回調査同様、11 ブロック中 8 ブロックで 90%を超えている。「香取ブロック」においては 4.5 ポイント減少して 80%未満となっており、大きな差が見られた。

衣料品と比較して、「香取ブロック」を除いて前回調査からの変動は少ない。

ウ 飲食

自ブロック内購買率をみると、前回調査同様、11 ブロック中 8 ブロックで 80%を超えている。残りの 3 ブロックのうち「山武ブロック」は 60%を超えているが、「香取ブロック」、「夷隅ブロック」は 30%未満と他ブロックと比べて極端に低くなっている。

前回調査と比較すると、増加しているのは「千葉ブロック」「香取ブロック」「山武ブロック」「長生ブロック」の 4 ブロックであり、自ブロック内購買率は多少の増減はあるものの前回調査からの変動は少ない。

図表 3 - 3 - 2 自ブロック内購買率（衣料品・食料品・飲食）

(%)

ブロック	衣料品			食料品			飲食		
	令和 6 年 (A)	平成30年 (B)	差異 (A-B)	令和 6 年 (A)	平成30年 (B)	差異 (A-B)	令和 6 年 (A)	平成30年 (B)	差異 (A-B)
県全体	65.3	69.6	▲ 4.3	92.7	94.0	▲ 1.3	81.0	80.7	0.3
千葉	77.3	82.1	▲ 4.8	94.9	96.3	▲ 1.4	92.4	91.4	1.0
印旛	74.5	81.7	▲ 7.2	94.9	96.1	▲ 1.2	87.4	88.0	▲ 0.6
葛南	71.4	75.6	▲ 4.2	91.7	93.9	▲ 2.2	87.1	87.3	▲ 0.2
東葛	73.8	78.3	▲ 4.5	94.4	95.5	▲ 1.1	89.9	90.8	▲ 0.9
香取	27.5	29.6	▲ 2.1	79.9	84.4	▲ 4.5	28.8	28.4	0.4
海匝	62.8	65.3	▲ 2.5	92.6	95.3	▲ 2.7	85.5	85.6	▲ 0.1
山武	48.1	51.0	▲ 2.9	86.6	87.8	▲ 1.2	67.8	65.6	2.2
長生	64.2	68.0	▲ 3.8	93.8	94.7	▲ 0.9	91.5	91.0	0.5
夷隅	26.3	32.9	▲ 6.6	88.1	85.8	2.3	26.0	30.7	▲ 4.7
安房	64.2	68.4	▲ 4.2	95.9	97.6	▲ 1.7	86.3	86.7	▲ 0.4
君津	83.1	89.1	▲ 6.0	97.6	98.5	▲ 0.9	94.8	95.8	▲ 1.0

(3) 市町村別の地元購買状況

千葉県全体の地元購買状況をみると、衣料品が 43.9%、食料品が 79.1%、飲食が 57.1%となっている。前回調査と比較すると、衣料品では 2.8 ポイント（前回 46.7%）、食料品では 2.1 ポイント（前回 81.2%）の減少、飲食では 0.6 ポイント（前回 56.5%）の増加となっている。

衣料品・食料品・飲食の地元購買率のいずれもが 80%以上の都市は 1 市（千葉市）で、前回調査結果（7 市）と比べると、市原市、成田市、印西市、船橋市、柏市、木更津市が外れた。

図表 3 - 3 - 3 市町村別／地元購買率（衣料品・食料品・飲食）

衣料品		食料品		飲食	
市町村	地元購買率	市町村	地元購買率	市町村	地元購買率
県全体	43.9	県全体	79.1	県全体	57.1
千葉市	81.4	千葉市	97.6	千葉市	98.1
成田市	79.5	浦安市	96.5	茂原市	93.0
印西市	78.2	印西市	95.8	館山市	92.9
木更津市	78.1	館山市	95.5	成田市	92.7
市原市	78.0	旭市	94.8	印西市	92.6
柏市	77.5	野田市	94.7	柏市	91.3
館山市	70.3	柏市	94.7	旭市	90.8
船橋市	70.0	市原市	94.5	市原市	90.2
八千代市	67.2	鴨川市	93.8	東金市	90.1
松戸市	65.4	茂原市	93.5	松戸市	87.9
茂原市	64.0	佐倉市	92.9	浦安市	87.5
佐倉市	62.1	銚子市	92.2	木更津市	85.8
浦安市	61.9	君津市	90.3	八千代市	85.6
東金市	61.2	松戸市	90.1	船橋市	84.3
旭市	57.0	東金市	90.0	佐倉市	83.7
野田市	55.2	木更津市	88.7	野田市	80.3
銚子市	54.8	いすみ市	88.6	銚子市	79.8
市川市	50.9	成田市	88.2	市川市	70.3
四街道市	49.7	八千代市	88.1	鴨川市	70.0
鎌ヶ谷市	48.1	八街市	87.2	君津市	69.0
八街市	41.8	横芝光町	86.3	鎌ヶ谷市	63.3
香取市	40.7	船橋市	85.9	流山市	58.5
君津市	38.5	市川市	84.0	習志野市	50.8
習志野市	38.2	勝浦市	83.9	四街道市	50.0
流山市	38.2	富里市	81.4	我孫子市	50.0
鴨川市	36.5	香取市	80.7	八街市	49.8
匝瑳市	35.0	我孫子市	80.3	匝瑳市	47.2
大網白里市	32.2	四街道市	79.6	富里市	43.8
我孫子市	30.8	大網白里市	78.7	香取市	41.5
富里市	29.1	流山市	77.9	白井市	41.3
いすみ市	26.4	富津市	77.2	袖ヶ浦市	30.4
勝浦市	24.4	鎌ヶ谷市	75.6	いすみ市	28.9
酒々井町	22.6	多古町	75.1	勝浦市	25.6
白井市	18.4	酒々井町	74.3	横芝光町	25.5
栄町	18.4	白井市	74.2	大網白里市	21.9
袖ヶ浦市	18.4	習志野市	74.1	山武市	15.0
富津市	18.3	袖ヶ浦市	73.9	酒々井町	13.1
大多喜町	17.6	匝瑳市	67.0	多古町	11.2
山武市	13.0	東庄町	63.1	富津市	11.1
一宮町	12.1	一宮町	62.7	一宮町	11.0
長生村	8.1	大多喜町	60.7	大多喜町	9.6
横芝光町	7.4	鋸南町	57.5	東庄町	5.6
多古町	4.3	栄町	57.1	南房総市	5.3
九十九里町	2.6	山武市	54.4	栄町	4.9
芝山町	2.3	九十九里町	54.3	御宿町	4.8
東庄町	1.9	芝山町	39.0	九十九里町	4.3
長柄町	0.8	南房総市	36.3	長柄町	3.1
睦沢町	0.7	長生村	35.5	鋸南町	1.5
御宿町	0.6	神崎町	31.0	長南町	1.1
南房総市	0.5	睦沢町	29.6	白子町	0.7
神崎町	0.0	御宿町	23.6	長生村	0.6
白子町	0.0	白子町	3.3	神崎町	0.0
長南町	0.0	長南町	1.1	芝山町	0.0
鋸南町	0.0	長柄町	1.0	睦沢町	0.0

4. 県外商圏との関係

千葉県隣の隣接都県である、東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県との関係（衣料品の購買動向）は以下のとおりであった。なお、流出率・流入率が5%未満の市区町村ブロックについては、記載を省略している。

（1）流出状況（県内中学生世帯）

東京都への流出状況は、東京都と隣接する2市から5%以上の流出（東京都からみると吸引）がみられ、流出率は、浦安市が9.6%、松戸市が5.5%となっている。

茨城県への流出状況は、茨城県と隣接する東庄町（24.9%）、香取市（16.3%）、神崎町（5.8%）の1市2町から流出がみられる。

埼玉県への流出状況は、埼玉県と隣接する野田市（24.2%）のみ流出がみられる。

前回調査と比較すると、東京都への合計の流出人口は約43千人減少し、埼玉県への合計の流出人口は約30千人減少した。一方で、茨城県への合計の流出人口は約1千人増加した。

図表3-4-1 県外への流出状況

流出先 都道府県	基準流出率	在住市町村	流出率	※参考 行政人口 (人)	※参考 流出人口 (人)
東京都	30%以上	-	-	-	-
	10%以上30%未満	-	-	-	-
	5%以上10%未満	浦安市	9.6%	172,281	16,539
		松戸市	5.5%	499,337	27,464
	合計		6.6%	671,618	44,003
茨城県	30%以上	-	-	-	-
	10%以上30%未満	東庄町	24.9%	12,297	3,062
		香取市	16.3%	67,801	11,052
	5%以上10%未満	神崎町	5.8%	5,546	322
	合計		16.9%	85,644	14,435
埼玉県	30%以上	-	-	-	-
	10%以上30%未満	野田市	24.2%	152,063	36,799
	5%以上10%未満	-	-	-	-
	合計		24.2%	152,063	36,799

図表3-4-2 県外への流出状況の経年変化

流出先 都道府県	在住市町村	令和6年 (A)		平成30年 (B)		変化 (A) - (B)	
		流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
東京都	浦安市	9.6%	16,539	19.4%	32,888	▲9.8%	▲16,349
	市川市	-	-	6.1%	30,039	-	-
	松戸市	5.5%	27,464	5.0%	24,522	0.5%	2,942
	合計	6.6%	44,003	7.6%	87,449	▲1.0%	▲43,446
茨城県	東庄町	24.9%	3,062	21.5%	2,926	3.4%	136
	香取市	16.3%	11,052	13.5%	10,074	2.8%	978
	神崎町	5.8%	322	-	-	-	-
	合計	16.9%	14,436	14.7%	13,000	2.2%	1,436
埼玉県	野田市	24.2%	36,799	22.4%	34,206	1.8%	2,593
	松戸市	-	-	6.8%	33,350	-	-
	合計	24.2%	36,799	10.5%	67,556	13.7%	▲30,757

第3章 調査結果の概要

(2) 流入状況（県外在住者）

県外在住者への Web アンケート調査によると、茨城県（取手市周辺）から「東葛ブロック」への流入（7.4%）がみられる。

前回調査と比較すると、茨城県からの合計の流入人口は約 45 千人減少した。

図表 3－4－3 県外からの流入状況

<茨城県からの流入>

流入先 ブロック	基準流入率	在住市町村	流入率	行政人口 (人)	流入人口 (人)
東葛 ブロック	5%以上10%未満	取手市、守谷市、 坂東市	7.4%	224,307	16,599
合計			7.4%	224,307	16,599

※流入率＝（県外市区町村在住者のうち県内で購買する回答数）÷（県外市区町村在住者の有効回答数）×100%

※調査対象の市区町村はP3 参照。

図表 3－4－4 県外からの流入状況の経年変化

流入先 ブロック	在住市町村	令和6年 (A)		平成30年 (B)		変化 (A)－(B)	
		流入率	流入人口 (人)	流入率	流入人口 (人)	流入率 (ポイント)	流入人口 (人)
印旛 ブロック	龍ヶ崎市、稲敷市、河 内町、利根町	－	－	6.1%	8,683	－	－
	鹿嶋市、潮来市、 神栖市、行方市	－	－	5.6%	12,567	－	－
東葛 ブロック	取手市、守谷市、 坂東市	7.4%	16,599	12.8%	28,750	▲5.4%	▲ 12,151
海匝 ブロック	鹿嶋市、潮来市、 神栖市、行方市	－	－	5.1%	11,445	－	－
合計		7.4%	16,599	7.5%	61,445	▲0.1%	▲ 44,846

5. 店舗販売と通信販売等との関係性

(1) 店舗販売と通信販売等との利用状況（品目別）

各品目の店舗での購入状況を見ると、多くの品目で「店舗で購入する」の回答が8割以上であり、8割を下回っているのは、①紳士服、⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具、⑧書籍・CD・DVD、⑮贈答品、⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）の5品目となった。

前回調査と比較すると、⑬生鮮食料品以外の全ての品目において「店舗で購入する」の回答が減少した。その中で、⑧書籍・CD・DVDの差は13.6%と、最も減少率が大い。

図表3-5-1 個別品目別／店舗購入率とその経年変化

(%)

品目 グループ	品目	令和6年(A)		平成30年(B)		変化(A)-(B)	
		店舗で 購入する	店舗でほと んど購入し ない	店舗で 購入する	店舗でほと んど購入し ない	店舗で 購入する	店舗でほと んど購入し ない
	全体	85.1	14.9	92.2	7.8	▲ 7.1	7.1
衣料品	①紳士服	79.6	20.4	89.5	10.5	▲ 9.9	9.9
	②婦人服	82.6	17.4	93.0	7.0	▲ 10.4	10.4
	③子供・ベビー服	84.3	15.7	93.2	6.8	▲ 8.9	8.9
	④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）	94.7	5.3	98.1	1.9	▲ 3.4	3.4
文化品	⑤靴・カバン・時計・眼鏡	83.9	16.1	92.8	7.2	▲ 8.9	8.9
	⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	78.7	21.3	91.0	9.0	▲ 12.3	12.3
	⑦DIY用品・園芸用品	86.5	13.5	92.1	7.9	▲ 5.6	5.6
	⑧書籍・CD・DVD	75.4	24.6	89.0	11.0	▲ 13.6	13.6
耐久品	⑨電化製品	87.2	12.8	93.8	6.2	▲ 6.6	6.6
	⑩家具・インテリア類・寝具類	84.0	16.0	92.0	8.0	▲ 8.0	8.0
日用品	⑪クスリ・化粧品	96.5	3.5	97.9	2.1	▲ 1.4	1.4
	⑫日用品雑貨・文具	97.7	2.3	99.1	0.9	▲ 1.4	1.4
食料品	⑬生鮮食料品	99.3	0.7	99.2	0.8	0.1	▲ 0.1
	⑭その他の食料品	98.5	1.5	98.9	1.1	▲ 0.4	0.4
贈答品	⑮贈答品	71.5	28.5	83.0	17.0	▲ 11.5	11.5
その他	⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）	59.1	40.9	69.7	30.3	▲ 10.6	10.6

※「店舗で購入する」割合は、場所は問わず、購入場所を回答した方の合計としている。

第3章 調査結果の概要

さらに、通信販売等利用率を個別品目別にみると、②婦人服が7割を超え、③子供・ベビー服、⑤靴・カバン・時計・眼鏡、⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具、⑧書籍・CD・DVD、⑮贈答品が6割以上となっているほか、全体でも5割を超えている。

前回調査と比較すると、全ての品目において通信販売等利用率は増加した。その中で、①紳士服の差は23.2%と、最も増加率が大い。

図表3-5-2 個別品目別／通信販売等利用率

	令和6年(A)					平成30年(B)					変化(A)-(B)					(%)
	インターネットショッピング	宅配（生協等）	サブスクリプション・その他通信販売、レンタル・サブスクリプション	いずれか利用している	利用していない	インターネットショッピング	宅配（生協等）	サブスクリプション・その他通信販売、レンタル・サブスクリプション	いずれか利用している	利用していない	インターネットショッピング	宅配（生協等）	サブスクリプション・その他通信販売、レンタル・サブスクリプション	いずれか利用している	利用していない	
全 体	50.9	3.4	1.4	54.2	45.8	29.5	4.5	2.5	34.8	65.2	21.4	▲1.1	▲1.1	19.4	▲19.4	
①紳士服	58.3	1.2	1.3	59.3	40.7	33.5	1.9	2.5	36.1	63.9	24.8	▲0.7	▲1.2	23.2	▲23.2	
②婦人服	68.9	2.7	2.6	70.9	29.1	45.1	4.9	6.7	51.8	48.2	23.8	▲2.2	▲4.1	19.1	▲19.1	
③子供・ベビー服	63.8	1.3	1.5	64.9	35.1	38.3	2.2	4.2	42.2	57.8	25.5	▲0.9	▲2.7	22.7	▲22.7	
④実用衣料（シャツ・下着・靴下等）	52.9	1.8	1.5	54.6	45.4	28.4	2.8	3.7	32.7	67.3	24.5	▲1.0	▲2.2	21.9	▲21.9	
⑤靴・カバン・時計・眼鏡	60.2	0.7	1.2	61.1	38.9	37.3	1.4	2.6	39.5	60.5	22.9	▲0.7	▲1.4	21.6	▲21.6	
⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	61.5	0.6	1.1	62.2	37.8	37.9	1.0	2.0	39.5	60.5	23.6	▲0.4	▲0.9	22.7	▲22.7	
⑦DIY用品・園芸用品	39.0	0.8	0.7	39.9	60.1	18.6	1.3	0.8	20.1	79.9	20.4	▲0.5	▲0.1	19.8	▲19.8	
⑧書籍・CD・DVD	64.3	1.0	3.4	66.3	33.7	44.5	2.1	0.9	46.3	53.7	19.8	▲1.1	2.5	20.0	▲20.0	
⑨電化製品	54.9	0.4	2.3	56.2	43.8	32.7	0.6	3.8	35.6	64.4	22.2	▲0.2	▲1.5	20.6	▲20.6	
⑩家具・インテリア類・寝具類	54.6	1.3	1.6	56.1	43.9	30.2	2.1	3.7	33.9	66.1	24.4	▲0.8	▲2.1	22.2	▲22.2	
⑪クスリ・化粧品	43.9	1.2	1.1	45.4	54.6	23.1	2.0	2.5	26.3	73.7	20.8	▲0.8	▲1.4	19.1	▲19.1	
⑫日用品雑貨・文具	48.0	2.6	0.5	49.9	50.1	23.7	4.0	1.1	27.3	72.7	24.3	▲1.4	▲0.6	22.6	▲22.6	
⑬生鮮食料品	18.0	18.9	0.6	35.5	64.5	9.1	21.5	0.6	29.7	70.3	8.9	▲2.6	0.0	5.8	▲5.8	
⑭その他の食料品	25.8	18.6	0.9	42.4	57.6	13.4	21.1	0.8	33.6	66.4	12.4	▲2.5	0.1	8.8	▲8.8	
⑮贈答品	58.6	1.3	1.4	60.1	39.9	33.9	2.2	2.5	37.1	62.9	24.7	▲0.9	▲1.1	23.0	▲23.0	
⑯高級品（貴金属・宝飾品含む）	38.7	0.5	0.9	39.4	60.6	21.0	0.7	1.3	22.3	77.7	17.7	▲0.2	▲0.4	17.1	▲17.1	

※「いずれか利用している」は、選択肢「インターネットショッピング」「宅配（生協等）」「その他通信販売（テレビショッピング・カタログ等）」「レンタル・サブスクリプション」のどれか一つでも回答した方の合計

(2) インターネットショッピング利用状況（ブロック別）

インターネットショッピング利用状況を在住ブロック別にみると、葛南ブロック（54.1%）が一番高く、全ブロックで5割前後となっている。

品目グループ別にみると、衣料品が61.0%、食料品が21.9%、贈答品が58.6%となっており、食料品のインターネットショッピング利用率は低くなっている。

前回調査と比較すると、全てのブロックにおいてインターネットショッピング利用率は高くなっている。

品目グループ・ブロック別にみると、衣料品では、ほとんどのブロックで6割を超えている。また、贈答品では、全ブロックで5割を超えている。

図表3-5-3 在住ブロック別／通信販売等利用率（全品目合計）

（%）

	令和6年(A)					平成30年(B)					変化(A)-(B)				
	インターネット ショッピング	宅配 (生協等)	その他通信販売、 レンタル・ サブスクリプション	いずれか 利用している	利用 していない	インターネット ショッピング	宅配 (生協等)	その他通信販売、 レンタル・ サブスクリプション	いずれか 利用している	利用 していない	インターネット ショッピング	宅配 (生協等)	その他通信販売、 レンタル・ サブスクリプション	いずれか 利用している	利用 していない
全 体	50.9	3.4	1.4	54.2	45.8	29.5	4.5	2.5	34.8	65.2	21.4	▲1.1	▲1.1	19.4	▲19.4
千葉ブロック	50.1	3.7	1.0	53.6	46.4	30.0	4.2	2.1	34.5	65.5	20.1	▲0.5	▲1.1	19.1	▲19.1
印旛ブロック	47.9	3.1	1.4	50.7	49.3	26.0	4.5	2.0	31.0	69.0	21.9	▲1.4	▲0.6	19.7	▲19.7
葛南ブロック	54.1	3.4	1.3	57.2	42.8	33.8	5.0	2.7	39.1	60.9	20.3	▲1.6	▲1.4	18.1	▲18.1
東葛ブロック	51.7	3.3	1.3	54.8	45.2	29.6	4.4	1.8	34.3	65.7	22.1	▲1.1	▲0.5	20.5	▲20.5
香取ブロック	49.4	3.9	1.2	52.8	47.2	27.4	4.6	3.1	33.0	67.0	22.0	▲0.7	▲1.9	19.8	▲19.8
海匝ブロック	52.2	3.1	1.8	55.4	44.6	32.4	3.8	2.7	37.2	62.8	19.8	▲0.7	▲0.9	18.2	▲18.2
山武ブロック	52.2	3.7	1.6	55.9	44.1	27.6	4.0	2.7	32.5	67.5	24.6	▲0.3	▲1.1	23.4	▲23.4
長生ブロック	50.1	3.3	1.5	53.3	46.7	30.3	4.8	3.3	36.4	63.6	19.8	▲1.5	▲1.8	16.9	▲16.9
夷隅ブロック	52.9	4.0	1.6	56.7	43.3	32.1	6.1	2.9	38.6	61.4	20.8	▲2.1	▲1.3	18.1	▲18.1
安房ブロック	52.1	3.3	2.1	55.8	44.2	31.2	4.6	2.8	36.9	63.1	20.9	▲1.3	▲0.7	18.9	▲18.9
君津ブロック	50.4	3.8	1.4	53.7	46.3	29.6	4.8	2.9	35.6	64.4	20.8	▲1.0	▲1.5	18.1	▲18.1

図表3-5-4 在住ブロック別／インターネットショッピング利用率（衣料品・食料品・贈答品）

（%）

	令和6年(A)			平成30年(B)			変化(A)-(B)		
	衣料品	食料品	贈答品	衣料品	食料品	贈答品	衣料品	食料品	贈答品
全体	61.0	21.9	58.6	36.4	11.3	33.9	24.6	10.6	24.7
千葉ブロック	59.8	22.0	58.8	35.7	13.2	36.8	24.1	8.8	22.0
印旛ブロック	57.1	20.7	55.6	31.1	9.6	31.3	26.0	11.1	24.3
葛南ブロック	64.3	25.6	60.6	39.8	15.2	39.3	24.5	10.4	21.3
東葛ブロック	62.0	23.0	57.6	35.2	11.3	34.5	26.8	11.7	23.1
香取ブロック	60.3	18.9	56.5	35.5	10.0	29.7	24.8	8.9	26.8
海匝ブロック	65.5	20.2	59.9	42.4	12.4	36.0	23.1	7.8	23.9
山武ブロック	62.0	21.4	58.5	34.7	9.4	30.3	27.3	12.0	28.2
長生ブロック	60.1	23.2	59.8	37.8	10.5	33.4	22.3	12.7	26.4
夷隅ブロック	63.2	22.2	62.1	39.9	14.0	35.9	23.3	8.2	26.2
安房ブロック	61.8	22.0	61.8	40.3	11.2	35.3	21.5	10.8	26.5
君津ブロック	59.9	20.5	58.4	37.6	9.5	32.9	22.3	11.0	25.5

(3) 店舗販売とインターネットショッピングの利用頻度比較（世帯人数別）

インターネットショッピング利用率を世帯人数別にみると、いずれの品目グループでも世帯人数5名の利用率が1番目又は2番目に高くなっている。

図表3-5-5 品目グループ・世帯人数別／インターネットショッピング利用率

(%)

全品目合計		衣料品		食料品		贈答品	
世帯人数	インターネット ショッピング 利用率	世帯人数	インターネット ショッピング 利用率	世帯人数	インターネット ショッピング 利用率	世帯人数	インターネット ショッピング 利用率
全体	50.9	全体	61.0	全体	21.9	全体	58.6
2名	49.3	2名	59.4	2名	23.4	2名	55.5
3名	48.9	3名	58.3	3名	20.4	3名	56.4
4名	51.4	4名	61.6	4名	22.2	4名	58.8
5名	52.3	5名	62.3	5名	23.0	5名	60.9
6名以上	49.3	6名以上	60.2	6名以上	20.4	6名以上	57.0

店舗販売とインターネットショッピングのどちらをより多く利用するかを世帯人数別にみると、全品目合計で「店舗販売」をより利用するのは、世帯人数6名以上が79.0%と最も高くなっており、おおむね世帯人数が多いと、店舗販売を利用する割合が高い傾向がある。

品目グループ別では、衣料品と食料品において、世帯人数が多いと店舗販売の利用頻度が高い傾向にある。一方、贈答品では世帯人数2名の店舗販売の利用頻度が最も高くなっている。

図表3-5-6 品目グループ・世帯人数別／店舗販売とインターネットショッピングの利用頻度比較

(%)

世帯人数	全品目合計		衣料品		食料品		贈答品	
	店舗販売	インターネット ショッピング	店舗販売	インターネット ショッピング	店舗販売	インターネット ショッピング	店舗販売	インターネット ショッピング
全体	78.1	21.9	74.1	25.9	93.8	6.2	66.1	33.9
2名	73.8	26.2	66.9	33.1	93.0	7.0	67.3	32.7
3名	77.9	22.1	73.3	26.7	93.2	6.8	66.9	33.1
4名	78.3	21.7	74.4	25.6	93.8	6.2	66.2	33.8
5名	77.8	22.2	73.9	26.1	94.0	6.0	64.6	35.4
6名以上	79.0	21.0	75.3	24.7	94.3	5.7	67.0	33.0

※店舗販売とインターネットショッピングではどちらの利用の方が多いか聞いたもの。

6. コト消費（レジャー）の状況

コト消費の状況は以下のとおりであった。なお、流出率・流入率が5%未満の市区町村ブロックについては、記載を省略している。

（1）県内中学生世帯

県内中学生世帯のコト消費（レジャー）の他ブロックからの流入状況をみると、千葉ブロックへの流入は、長生ブロックが約3割と最も高く、夷隅ブロックが2割台半ばとなっている。

また、君津ブロックへの安房ブロックからの流入が2割台後半となっている。

図表3-6-1 在住ブロック別／コト消費の状況（県内中学生世帯）

流入ブロック	基準流入率	流入率	在住ブロック ※自ブロック除く	※参考 行政人口 (人)	※参考 流入人口 (人)
千葉ブロック	10%以上30%未満	29.4%	長生ブロック	138,390	4,068,666
		26.2%	夷隅ブロック	63,349	1,659,744
		18.2%	山武ブロック	190,911	3,474,580
	5%以上10%未満	6.7%	印旛ブロック	718,181	4,811,813
合計	-	12.6%	-	1,110,831	14,014,803
印旛ブロック	10%以上30%未満	17.6%	香取ブロック	98,452	1,732,755
		11.9%	山武ブロック	190,911	2,271,841
	5%以上10%未満	6.4%	海匝ブロック	147,533	944,211
		-	-	436,896	4,948,807
合計	-	11.3%	-	436,896	4,948,807
葛南ブロック	5%以上10%未満	9.8%	東葛ブロック	1,539,518	15,087,276
合計	-	9.8%	-	1,539,518	15,087,276
海匝ブロック	5%以上10%未満	7.0%	香取ブロック	98,452	689,164
合計	-	7.0%	-	98,452	689,164
君津ブロック	10%以上30%未満	28.2%	安房ブロック	112,567	3,174,389
合計	-	28.2%	-	112,567	3,174,389

一方、県外への流出は、香取ブロックが2割台半ばと高くなっている。

図表3-6-2 在住ブロック別／県外への流出

		(%)
全 体		県外への流出
在住 ブ ロ ッ ク	千葉ブロック	11.6%
	印旛ブロック	15.1%
	葛南ブロック	14.0%
	東葛ブロック	20.8%
	香取ブロック	26.9%
	海匝ブロック	15.9%
	山武ブロック	15.4%
	長生ブロック	15.5%
	夷隅ブロック	14.2%
	安房ブロック	16.9%
	君津ブロック	15.0%

（2）県外在住者

いずれの都道府県からも5%以上の流入はなかった。

7. 勤務先と買物場所の関係性

在住ブロック別に日頃買物をされる方の勤務先をみると、他ブロックへの勤務者が比較的多いのは葛南ブロック
在住で東京都勤務者が2割を超えている。また、東葛ブロック在住の東京都勤務者、香取ブロック在住と山武ブ
ロック在住の印旛ブロック勤務者、夷隅ブロック在住の長生ブロック勤務者がそれぞれ1割以上となっている。

図表3-7-1 在住ブロック別／勤務先

(%)																
勤務先 / 在住ブロック	千葉 ブロック	印旛 ブロック	葛南 ブロック	東葛 ブロック	香取 ブロック	海匝 ブロック	山武 ブロック	長生 ブロック	夷隅 ブロック	安房 ブロック	君津 ブロック	東京 都	神奈 川県	埼玉 県	茨城 県	その他都道府 県
全 体	13.0	15.2	7.3	10.1	4.1	7.2	8.2	8.0	4.4	7.4	7.5	5.9	0.2	0.3	0.9	0.3
千葉ブロック	80.9	2.6	5.8	0.5	-	-	0.2	0.2	-	-	0.4	8.3	0.4	0.1	0.2	0.5
印旛ブロック	13.0	76.2	2.0	2.8	-	-	0.4	0.1	-	-	-	4.9	0.1	-	0.2	0.3
葛南ブロック	4.2	1.4	65.7	4.3	-	-	-	-	-	-	-	22.7	0.6	0.1	0.2	0.7
東葛ブロック	0.6	3.2	4.2	74.2	-	-	-	-	-	-	-	13.7	0.5	2.2	0.7	0.7
香取ブロック	0.5	16.9	-	-	62.4	7.9	4.2	-	-	-	-	0.5	-	-	7.1	0.4
海匝ブロック	0.7	2.9	-	-	5.5	82.3	4.1	0.1	-	-	-	0.1	-	-	4.0	0.3
山武ブロック	5.8	10.4	0.2	-	1.2	4.5	73.0	3.5	-	-	0.1	0.9	-	-	0.2	0.1
長生ブロック	8.1	-	-	-	-	-	4.9	79.2	4.9	-	0.5	2.0	-	-	-	0.4
夷隅ブロック	5.0	-	0.2	-	-	-	0.6	14.9	75.1	3.3	-	1.0	-	-	-	-
安房ブロック	0.7	-	-	-	-	-	-	0.1	0.8	94.6	3.6	0.1	0.1	-	-	-
君津ブロック	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9	89.9	2.0	0.4	-	-	0.1

商品の買物（利用）場所（全品目合計）を勤務先別にみると、いずれの県内ブロックでも勤務先と同じブ
ロックが買物場所である割合が高くなっており、勤務先と購入地域との関係性がつかえる。

図表3-7-2 勤務先別／商品の買物（利用）場所（全品目合計）

買物場所 勤務先ブロック	(%)												
	千葉 ブロック	印 旛 ブロック	葛 南 ブロック	東 葛 ブロック	香 取 ブロック	海 匝 ブロック	山 武 ブロック	長 生 ブロック	夷 隅 ブロック	安 房 ブロック	君 津 ブロック	都 道 府 県 そ の 他	ほ と ん ど 店 舗 で 購 入 し な い
全 体	12.7	16.3	7.9	10.0	1.9	5.5	5.1	7.2	1.9	4.8	7.4	6.3	13.0
千葉ブロック	57.7	10.9	3.9	0.7	0.1	0.2	2.1	4.0	0.6	0.3	3.5	4.5	11.7
印旛ブロック	4.7	68.0	1.3	2.7	2.1	1.1	2.4	0.1	-	-	0.1	5.4	12.2
葛南ブロック	8.0	4.9	61.0	7.3	-	-	0.2	0.0	0.0	-	0.0	5.8	12.8
東葛ブロック	0.5	6.6	4.0	70.5	-	-	-	-	-	-	0.0	7.4	11.1
香取ブロック	1.3	21.6	0.3	-	32.4	13.3	1.5	0.0	-	-	-	17.5	12.1
海匝ブロック	1.9	8.2	0.4	-	2.0	62.8	3.0	0.0	-	-	0.0	7.3	14.2
山武ブロック	9.0	10.2	0.4	-	0.9	4.3	48.3	6.1	0.2	-	0.2	5.2	15.2
長生ブロック	12.2	0.5	0.7	-	-	0.1	2.4	60.7	3.4	0.2	0.7	5.2	14.0
夷隅ブロック	10.1	-	0.4	-	-	-	0.1	26.9	35.3	2.1	2.5	5.2	17.4
安房ブロック	1.8	0.0	0.2	-	-	-	0.0	0.5	0.8	64.3	12.0	4.5	15.8
君津ブロック	3.3	0.0	0.3	-	-	-	0.1	0.4	0.0	2.4	77.2	4.7	11.6
東京都	11.9	10.2	27.2	22.1	0.2	0.1	0.7	2.0	0.3	0.2	2.3	9.0	13.6
神奈川県	19.6	7.4	20.8	19.6	-	-	-	-	-	4.5	10.2	6.2	11.7
埼玉県	3.4	1.2	3.6	61.3	-	-	-	-	-	-	-	16.8	13.6
茨城県	3.7	9.9	3.2	8.1	16.1	24.9	0.6	0.1	-	-	0.1	20.1	13.2
その他都道府県	15.6	11.4	13.7	17.5	1.3	5.5	0.2	4.4	-	-	3.3	10.9	16.1

8. 県内大型小売店の利用状況

県内に立地する大型小売店から32店舗を抽出し、県内中学生世帯に対してその利用頻度を調査した。

県内大型小売店の利用状況をみると、県全体利用率が2割以上の店舗は、利用率5%以上のブロック（在住者の5%以上がその店舗を利用しているブロック）の数も多い傾向であり、利用者が広域に分布していることが伺える。

一方、県全体利用率が2割未満の店舗では、立地ブロック以外からの利用者は少ない傾向であった。

図表3-8-1 県内大型小売店の利用状況

立地している ブロック	大型小売店名	県全体 利用率 (%)	立地ブロック 在住者の 利用率 (%)	利用頻度		利用率 5%以上の ブロック数
				ほとんど毎日～ 月に1回程度	年に数回	
葛南	ららぽーとTOKYO-BAY	47.8	86.9	40.7	46.2	11
千葉	イオンモール幕張新都心	46.1	75.7	37.6	38.0	11
印旛	酒々井プレミアム・アウトレット	38.4	70.9	20.2	50.7	11
印旛	イオンモール成田	33.3	71.6	42.5	29.0	8
君津	三井アウトレットパーク木更津	31.6	86.8	38.7	48.0	11
千葉	そごう千葉店	29.3	48.0	11.4	36.6	10
千葉	ユニモちはら台	29.3	42.2	29.2	13.0	8
千葉	ペリエ千葉（駅ビル）	24.6	42.2	10.6	31.6	10
印旛	イオンモール千葉ニュータウン	24.4	65.5	35.6	30.0	7
千葉	ペリエ千葉（駅ナカ）	24.3	40.8	9.5	31.3	10
君津	イオンモール木更津	22.7	99.1	89.0	10.1	7
東葛	セブンパークアリオ柏	19.5	73.8	37.8	36.1	6
千葉	ハーバーシティ蘇我	18.4	38.7	15.3	23.4	8
長生	茂原ショッピングプラザ アスモ	14.9	85.8	51.1	34.7	3
海匝	イオンモール銚子	12.9	91.7	68.8	23.0	3
東葛	ららぽーと柏の葉	11.6	66.0	26.1	40.0	3
東葛	柏高島屋ステーションモール	11.2	63.8	22.6	41.3	3
山武	サンピア（東金ショッピングセンター）	11.0	72.3	43.2	29.1	5
葛南	東武百貨店船橋店	10.9	50.2	20.7	29.5	4
東葛	流山おおたかの森ショッピングセンター	10.5	66.3	32.1	34.3	2
海匝	旭ショッピングセンター サンモール	10.5	80.2	44.0	36.1	3
葛南	イオンモール船橋	10.0	51.4	31.3	20.1	5
安房	イオンタウン館山	10.0	96.7	83.4	13.2	3
印旛	イオンタウンユーカリが丘	9.0	37.0	17.9	19.0	2
千葉	イオンモール八千代緑が丘	8.8	21.3	15.3	6.0	3
東葛	テラスモール松戸	8.3	47.9	24.8	23.2	2
葛南	ニッケコルトンプラザ	7.7	48.4	22.8	25.6	2
君津	イオンモール富津	7.7	63.8	35.3	28.5	2
千葉	フルルガーデン八千代	7.5	21.5	15.0	6.4	3
千葉	イオンモール津田沼	7.3	27.4	16.9	10.6	3
安房	イオン鴨川ショッピングセンター （フローレ鴨川）	6.8	53.2	30.0	23.2	3
東葛	イオンモール柏	6.7	43.0	19.1	23.8	1

